

## クリエイティブな地域創生戦略

# —北海道の自立が日本を救う—



山崎 朗 (やまさき あきら)

中央大学経済学部教授／学部長／理事

1986年九州大学大学院経済学研究科経済工学専攻博士課程修了。90年滋賀大学経済学部助教授、93年九州大学経済学部助教授、2000年同大学院経済学研究院教授、05年から現職。専門分野は国土計画、地域政策、産業クラスター。国土審議会長期展望委員会委員、Bio-S外部評価委員会委員、福岡アジア都市研究所企画委員会委員など多数歴任。

### 1 日本と北海道に対するアンバランスな評価

#### 日本に対するアンバランスな評価

IMFによる2017年の日本の1人当たりGDP (PPP\*1換算)は世界30位、国連の2019年「幸福度ランキング」では日本は58位にまでランクダウンしました。「幸福度ランキング」の項目別ランキングでは、自由度は64位、寛容さは94位と特に低くなっています。「寛容さ(Tolerance)」は、クリエイティブ都市論の提唱者であるR・フロリダがクリエイティブ都市の条件として取り上げた3つのTのなかの一つです。

雇用者についての評価では、もっとショッキングな数値が出ています。アメリカのギャロップ社の調査によると、日本の「熱意ある社員の比率」はわずか6%にすぎず、調査対象の世界139カ国中132位でした。また、パーソル総合研究所の「APEC就業実態・成長意識調査(2019年)」では、調査対象14カ国・地域のなかで、東南アジアやインドの労働者は社外学習・自己啓発に積極的なものに対して、日本の労働者は「とくに何も行っていない」という回答が46.3%を占めています\*2。「とくに何も行っていない」の比率は、ベトナムでは2.0%、インドでは4.9%にすぎませんでした\*3。

ところが、ヒヤリング主体のイギリスのフューチャーブランド社の「フューチャーブランドカントリー指数」では、日本の文化や技術力は高く評価され、日本の「ブランドパワー」は世界1位と評価されています。5年前の調査でも世界1位でした。

US News & World Reportの80カ国を対象とした「世界最高の国ランキング2019」では、日本はスイスに次いで世界2位となっています。統計データを指数化した評価の低さとアンケート調査(外国人に対して)による高い評価という奇妙なアンバランスにこそ、日本社会の抱えている本質が集約されているように思います。

一言でいえば、日本は歴史、伝統、文化、自然、技術、人材を「いたずらに卑下することなく」正しく評価し、地域資源のポテンシャルをうまく活用し、それらを新結合させ、新しい価値を創造することを苦手としているのではないかということです。これらの資源の新結合によって富を創造する行為、これがイノベーションやクリエイションなのです。

#### 北海道に対するアンバランスな評価

実は、北海道に対する評価も日本の評価同様、きわめてアンバランスなのです。NTTデータ経営研究所による「住みたい&観光で訪れたい地域のアンケート調査」(2018年12月:有効回答数1,096人)によると、「住みたい・住んでみたい地域」では、北海道は東京都に次いで2位、市区町村別では札幌市が1位(2位は横浜市、3位は那覇市)でした。「観光で訪れたい地域・スポット」では都道府県では北海道が1位、市区町村では札幌市が1位、函館市が2位、5位小樽市、9位旭川市、10位釧路市でした。3位は那覇市、4位は京都市、6位は石垣市、7位は金沢市、8位竹富町(沖

\*1 PPP(購買力評価)

一国の通貨と他国の通貨との換算比率の一つ。それぞれの通貨の購買力(買える財やサービスの量)が等しくなるように計算して求められる。

\*2 OECDによる「国際成人力調査」では、調査対象国24カ国のなかで、「読解力ランキング」、「数的思考力ランキング」、「ITを活用した問題解決能力ランキング」すべてにおいて日本は世界1位でした。日本人の高い能力と低い労働意欲・自己研鑽意欲というギャップは、人材を活用する仕組みづくりができていないことを示しているように思われます。

\*3 パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」。

縄県)でした。

ブランド総合研究所の「魅力度ランキング」(2018年10月)によると、10年連続北海道が1位となりました。こちらアンケート調査です。2位は京都府、3位は東京都でした。

それに対して、アンケート調査ではなく、各種指標を用いてランキング付けした日本総合研究所の2018年版「幸福度ランキング」(政令指定都市20都市対象)では、広島市7位、福岡市8位、仙台市10位、札幌市17位となっています。

アンケート調査による地域の魅力度と統計データを指数化した幸福度ランキングが大きく乖離しているのが、札幌市、函館市、小樽市や北海道なのです。その意味では北海道はまさに日本の縮図です。

札幌市の「幸福度ランキング」を引き下げている項目は、20位の仕事と17位の文化の項目です。札幌市はイノベーションやクリエイションと関係する項目で低く評価されています。都道府県別の「幸福度ランキング」では、北海道は33位でした。北海道の健康および仕事の項目は45位となっています\*4。

## 2 教育・人材育成・スタートアップのためのエコシステム

### 静岡県浜松市に設置された光産業創成大学院大学

教育と人材育成、さらには教育機関を核としたイノベーションやクリエイションの重要性についてお話しする機会が増えてきました。その際、わが町には大学がないのでどうすべきかという質問を受けることがあります。

確かに、少子化時代において、正規の大学の新設や誘致は難しくなっています。しかし、地域の産業や企業、あるいは地域住民のために必要な教育機関の設立の道が閉ざされたわけではありません。筆者がもっとも注目してきた教育機関は、浜松ホトニクスなどの地元企業の支援によって設立された、光産業創成大学院大学(博士課程のみ)という光という領域に特化した大学院大学です\*5。ちなみに浜松市は、日本総合研究

\*4 個人的には、いくつかの指標をもとに地域の幸福度を測定することには無理があると考えています。

\*5 興味を持たれた方はぜひ、増田靖「光産業を支える光産業創成大学院大学」山崎朗編著『地域創生のデザイン』中央経済社、2015年の第5章をお読みください。

\*6 THEの世界大学ランキング日本版では、早稲田大学や慶應大学よりも上位の10位にランクされています。

所の「幸福度総合ランキング」(政令指定都市20都市対象)において、1位となっています。

### 国際高専とローカル高専の設立

クラウド名刺管理のSansanは、徳島県神山町にサテライトオフィスを設置して話題になりました。現在、Sansanの寺田親弘社長を中心として全寮制の「神山まるごと高専」の設立を目指しています。街全体を一つの宿とみなすイタリア発の「アルベルゴディフーズ」に注目が集まっています。この高専は神山町全体を一つの学校として、習得した知識を活用して地域社会の課題を実践的に解決できる「野武士型パイオニア」の育成を目指します。

教育および就職実績において高い評価を獲得している金沢工業大学は、付属の高専として石川県白山市に「ICT(国際高専)」を開校しました。英語での授業と全寮制を基本としています。地方においても最先端の教育、グローバルな教育は行えます。秋田の国際教養大学\*6や別府の立命館アジア太平洋大学、ふるさと納税を奨学金に活用した軽井沢のUWC ISAK JAPAN\*7(全寮制インターナショナルスクール:日本の高校としても認められています)など注目すべき高校、高専、大学が設立されています\*8。

大学や高専にこだわる必要もありません。サマースクールやコミュニティカレッジ\*9など、地域実情や課題に応じた多様な学びのスタイルが考えられます。北海道ならではの大自然を活用した、成人向けの教育・学習・研究・交流の仕組みを構築すべきです。

## 3 クリエイティブ都市に向けて舵を切った日本の都市 未来の東京に向けて—今、なすべき未来への投資とは

東京都は、2019年8月に「『未来の東京』への論点—今、なすべき未来への投資とは—」を作成しました。

この報告書が興味深いのは、世界経済における日本経済の地域低下という問題意識から書き始められている点です。IMD(国際経済開発研究所:スイス)の世界競争力ランキングが1989年の1位から2019年に30

\*7 小林りん「困難に挑む『楽観力』育むISAKの野外活動とは」『NIKKEI STYLE』2019年9月29日

\*8 詳しくは、大橋知佳「グローバル教育のプレミアム展開」山崎朗・鍋山徹編著『地域創生のプレミアム戦略』中央経済社、2018年、第10章をお読みください。

\*9 高松平蔵「『生涯学習』がドイツで無理なく根づく理由」『東洋経済ONLINE』2018年8月3日。

位にまで低下したこと、同じ期間に世界時価総額上位50社に日本企業が32社ランクインしていたのに対して、2019年には1社のみになったこと、2019年8月時点で世界に390社あるとされているユニコーン（企業価値や時価総額が10億円以上の未上場のベンチャー企業）のうち日本は3社にとどまっていること、1991年にOECD（経済協力開発機構）諸国35カ国中6位であった日本の1人当たりGDPは2017年に17位にまで低下したことなど、図表をもとに詳しく解説しています。

### 富を生み出す都市

東京都という世界最大の人口、企業、大学の集積地が、その本来有しているポテンシャルを生かしていないのではないか、富や付加価値を生み出す地域システムに問題を抱えているのではないかと、持続的に富を生み続ける都市として、今投資すべきものは何なのかという視点から、東京都は未来の政策を考えようとしています。平成30年間における東京の様々な変化を検証する（まとめ）において、とくに注目したい項目は産業と教育です。

産業では、「第3次産業へのシフトや観光客数の伸びに比して、経済全体のパイは拡大していない」、教育では「義務教育終了段階の学力は高水準。一方では高等教育の世界的地位は低下」と課題を整理しています。

### 国家戦略特区に指定された福岡市

福岡市がモデルとなり、法人税の減税や外国人のスタートアップ支援によってスタートアップ企業の創出や誘致を進めてきた「福岡モデル」が日本の地域開発の新しいモデルとして採用される見込みです。2020年度から複数の自治体から構成される「拠点都市」において、人工知能、ロボット、生命科学などの分野にお

ける研究開発型スタートアップの創業支援を国としてもバックアップする予定です。

福岡市では、大名小学校跡地にスタートアップの支援施設を開設しました。福岡市の課題は、支店都市という階層性からの脱却です。

「東京や福岡だから…」、という声が聞こえてきそうですが、イノベーションやクリエイションは決して大都市や大企業の専有物ではありません。人口12.6万人の山形県鶴岡市は、2001年に誘致した慶応義塾大学先端生命科学研究所およびここから生まれたベンチャー企業6社の雇用は約400人となっており、25歳から34歳の人口の社会増に注目が集まっています\*10。全国に数か所のみ指定予定の国の「エコシステム拠点都市」に指定されなくとも、地域企業のイノベーションの促進に支障はありません。

### ワーケーションと「ラーケーション」

地方都市では、イノベーションやクリエイションは難しい、いえいえそんなことはありません。地域に存在しない要素（技術と人材（Talent）という二つのT）は、国内外から調達すればよいのです。定型的な暗黙知（主観的で言語化できない経験や勘に基づく知識）ではない情報であれば、インターネットで簡単に調達できるようになりました。

地方においては、クリエイティブな事業所の誘致や人材の獲得がやはり重要です。フリーランス、副業、ワーク+バケーション=ワーケーション、テレワーク、リゾートワーク、住所を定めないアドレスホッパー、ラーニング+バケーションの「ラーケーション」が実現し始めた時代においては、住む・働く・学ぶ場所の自由度は格段に高まっています。魅力のある地域に人材を引き寄せられることができるようになったのです。



福岡の旧大名小学校に開設されたカフェ 提供：福岡市



慶応義塾大学先端生命科学研究所バイオラボ棟（山形県鶴岡市）

## 福島県・会津若松市のAiCT

会津若松市のAiCTには、地方に少なかったセキュリティ水準の高いオフィス棟が建設され、東京からアクセンチュア、日本電気、シマンテックなどの「アナリティクス産業ICT関連企業」の開発担当者が集結しました。地域における集積ではなく、同じオフィス棟内に集積しているという近接効果は、新しい共同事業や共同開発に発展する可能性もあるでしょう。また、近隣に会津大学というICT専門大学が存在していることも企業誘致に有利に働いたように思います。THE世界大学ランキング（2020年）で会津大学は、601～800位で、早稲田大学、慶応義塾大学と同じランクとなっています。

では、AiCT設立に際して、会津若松市が参考（ベンチマーク）にした自治体はどこだったのでしょうか。国内では福岡市、鳥取市、松江市と徳島県の美波町（サーファーを誘致）、そして神山町でした。



AiCTの全景  
出所：会津若松市のHPより（使用許諾済み）。

## バックワードイノベーション：伝統への回帰というイノベーション

イノベーションといえば、科学技術の応用や新しいアイデアの活用、あるいはスタートアップという前のめりのイメージがあります。しかし、古い伝統に回帰することも、イノベーションです。ワインや日本酒などにおける地域固有のテロワールの活用や江戸時代の技法や製法の現代的再生も新しい価値の源泉となるからです。

\*10 「街づくり我がらがデザイン、山形・庄内でベンチャー主導」『日本経済新聞』2018年9月30日朝刊。詳しくは参考文献を参照してください。  
\*11 ダニエル・ピンク（大前研一訳）『ハイ・コンセプト』三笠書房、2006年、p.27。山口周『ニュータイプの時代』ダイヤモンド社、2019年。モノの飽和化、正解のコモディティ化、くそ仕事の増殖という時代において、意味の創造や直感の重要性を指摘しています。

秋田県の新政酒造は、天然の乳酸菌を使用する伝統製法「生酛<sup>きもと</sup>」を採用し、酵母は、1930年に蔵で採取された「きょうかい6号」のみを使用しています。コンテンツである日本酒の品質の高さはもちろんのこと、秋田県産米のみ使用、無農薬栽培、完全無添加（これはきわめて少ないとのこと）、伝統技法という企業ポリシーは、本物志向（Authentic）であり、ダニエル・ピンクのいう6つのセンス（デザイン、物語、調和、共感、遊び心、生きがい）と深くかかわっているように思います\*11。

## 北海道の「ジェネラティビティ」

「ジェネラティビティ（世代継承性）」は、アメリカの心理学者エリック・H・エリクソンの言葉です。「次世代の価値を生み出す行為に積極的にかかわっていくこと」を意味しています。高齢化社会は、社会から先進性や活力を喪失させると考えられがちですが、高齢者が次世代の価値を生み出す活動に対して、全面的あるいは側面から支援できる成熟した社会は、イノベーションやクリエイションを促進するはず。経験、知識、人脈、資金、アイデアなどの提供や協力は、地域のイノベーション力を高めていくでしょう。

デンマークには、「フォルケホイスコーレ」という全寮制で1週間から数週間学びたい分野の学習をしながら、バケーションを楽しむ成人向けの教育機関があります。ドイツには、長期滞在型健康保養施設「クアオルト」があります。

北海道の「ジェネラティビティ」とは、全国1位と評価された地域の魅力（豊かな自然環境や食の魅力）を生かしつつ、価値を生み出す行為に北海道らしくかかわっていくことにあるのではないのでしょうか。

### 参考文献

- ・井上拓「ベンチャーで地方創生、山形の『鶴岡モデル』成功の理由」『News Week日本版』2018年9月30日
- ・室橋祐貴「バイオベンチャーの『聖地』が山形県に生まれた理由―『普遍的なものは必要ない』鶴岡サイエンスパークの成功の秘密」『Business Insider』2018年9月21日
- ・Forbes Japan編集部「諦めなくていい文化を作る『スタートアップスタジオ』構想が変える日本の企業文化」『Forbes Japan』2019年9月27日
- ・「マイナス首都東京 地方の自立が日本を救う」『日経ビジネス』2017年3月20日
- ・山崎朗編著『地域産業のイノベーションシステム』学芸出版社、2019年